



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年5月13日

上場会社名 わかもと製薬株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4512 URL <http://www.wakamoto-pharm.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神谷 信行 (TEL) 03-3279-0371  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 増田 康彦 配当支払開始予定日 —  
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	9,669	△1.1	△755	—	△568	—	△425	—
22年3月期	9,776	△3.0	△43	△121.6	161	△73.4	48	△86.2

(注) 包括利益 23年3月期 △533百万円 (—%) 22年3月期 100百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
23年3月期	△12	30	—	—	△3.4	△3.3	△7.8
22年3月期	1	41	—	—	0.4	0.9	△0.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
23年3月期	17,176	12,164	12,164	70.8	349	50	
22年3月期	17,705	12,673	12,673	71.6	368	67	

(参考) 自己資本 23年3月期 12,164百万円 22年3月期 12,673百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	346	△316	△150	1,587
22年3月期	489	△2,654	1,409	1,708

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
22年3月期	—	2	50	—	2	50	171	354.6
23年3月期	—	0	00	—	0	00	—	—
24年3月期(予想)	—	0	00	—	0	00	—	—

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	5,300	14.3	△80	—	0	—	30	—	0	86
通期	10,800	11.7	30	—	170	—	140	—	4	02

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 — 社（社名 ） 、除外 — 社（社名 ）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有  
② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年3月期	34,838,325株	22年3月期	34,838,325株
23年3月期	31,391株	22年3月期	461,731株
23年3月期	34,595,717株	22年3月期	34,412,970株

（参考）個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年4月1日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	9,629	△1.1	△788	—	△584	—	△435	—
22年3月期	9,735	△3.0	△75	△142.8	145	△75.6	38	△88.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期	△12	58	—	—
22年3月期	1	13	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期	17,060		12,065		70.7	346	63	
22年3月期	17,600		12,583		71.5	366	05	

（参考）自己資本 23年3月期 12,065百万円 22年3月期 12,583百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	5,300	14.8	△80.0	—	0	—	130	—	3	73
通期	10,800	12.2	30	—	170	—	240	—	6	90

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(7) 表示方法の変更	15
(8) 追加情報	15
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 継続企業の前提に関する注記	30
6. その他・役員の異動	31

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

業績の概要については、次のとおりであります。

当連結会計年度における医薬品業界は、引き続き医療費抑制策の基調は変わらず、また、一般用医薬品市場も低迷が続いており、厳しい環境下で推移いたしました。

そのなかにあって当社グループの医薬事業では、主力製品である「ジクロード点眼液0.1%」、「リズモンT G点眼液」、「ゼペリン点眼液0.1%」等の眼科領域製剤の販売促進に加え、緑内障・高眼圧症治療点眼後発薬として昨年5月に「ラタノプロスト点眼液0.005%わかもと」を、昨年11月に「ラタノプロスト点眼液0.005%NP」を、また眼科手術補助剤として昨年12月に「マキユエイド硝子体内注用40mg」を発売し、普及活動に注力いたしました。

薬粧事業では、主力製品である「強力わかもと」に加え、薬用歯磨き（医薬部外品）「アバンビーズ」シリーズとして、「アバンビーズ シトラスミント味」「アバンビーズ ラ・フランスミント味」「アバンビーズ ワイルドミント味」「アバンビーズ ダンプランシュ」「アバンビーズ コーラルε（イプシロン）」の5製品を今年3月にリニューアル新発売いたしました。

特販事業では、海外向けに乳酸菌および点眼剤を、国内向けに医薬品原料の販売と他社受託品の製造販売に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は96億6千9百万円（前期比1.1%減）、営業損失7億5千5百万円（前期は営業損失4千3百万円）、経常損失5億6千8百万円（前期は経常利益1億6千1百万円）、当期純損失4億2千5百万円（前期は当期純利益4千8百万円）となりました。なお、平成23年3月30日に開示した業績予想に対して損失が減少しているのは販売費及び一般管理費が減少したためであります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セグメント別の売上高の状況につきましては、医薬事業では、新発売の点眼製品及び「ゼペリン点眼液0.1%」等が売上に寄与しましたが、主力製品の「ジクロード点眼液0.1%」、「リズモンT G点眼液」が減少いたしました。その結果、売上高は57億8千万円（前期比0.1%減）となりました。

薬粧事業につきましては、主力製品の「強力わかもと」が減少し、その結果、売上高は19億5百万円（前期比8.1%減）となりました。

特販事業では、輸出入「わかもと」が堅調に推移し、海外向け乳酸菌が増加いたしました。その結果、売上高は19億4千3百万円（前期比3.5%増）となりました。

これまで、事業の種類別セグメント情報の区分は「医療用医薬品事業」「薬粧品事業」「その他の事業」としておりましたが、当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」が適用されたことにより、「医薬事業」「薬粧事業」「特販事業」「その他」に変更いたしました。

研究開発の状況につきましては、次のとおりであります。

研究開発につきましては、効率化・集中化を図るため組織の一本化とプロジェクト制により、一層のスピードアップに努めてまいりました。

そのなかで、医療用医薬品につきましては、眼科領域に特化した製品ラインアップ充実のため、特徴のある新薬、差別化した後発品（熱応答ゲル技術などを応用した特徴ある製剤処方、点眼容器の工夫など）の開発に取り組んでおります。新規の眼科用剤として、網膜症治療薬の臨床試験（後期フェーズⅡ～フェーズⅢ）を進めております。また、眼科領域をターゲットとした体外診断用医薬品についても研究開発を進めており、ヘルペスウイルス簡易検査キットの承認を取得し、年内の販売を予定しております。

薬粧品につきましては、今後とも引き続きオリジナリティーのある製商品の開発に取り組み、ヘルスケア製商品の充実を図るべく特色のある乳酸菌や強力わかもと素材などを用いた製品開発を進めてまいります。

次期の見通しにつきましては、次のとおりであります。

医薬品業界は医療費抑制のなか依然として厳しい状況が続くものと予想され、当社においても主力点眼剤の後発品参入等、さらに厳しさが加速する状況にあります。

当社は2011年度を初年度とする5ヵ年中期経営計画のアクションプランに基づき、市場ニーズにあった新製品・改良後発品の上市を目指してまいります。さらに相模大井工場第二点眼製剤棟の稼働率アップに向け、製造・販売部門の経営資源を集中し、生産基盤の強化を図ってまいります。

以上の結果、平成24年3月期につきましては、売上高108億円（前期比11.7%増）、営業利益3千万円（前期は7億5千5百万円の営業損失）、経常利益1億7千万円（前期は5億6千8百万円の経常損失）、当期純利益1億4千万円（前期は4億2千5百万円当期純損失）を見込んでおります。売上高増加、利益項目が改善する主たる要因は、新製品の売上増及び減価償却費の減少等によるものです。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は171億7千6百万円と前期末比5億2千8百万円(3.0%減)の減少となりました。流動資産は82億3千4百万円と前期末比1億3千5百万円(1.7%増)の増加となり、固定資産は89億4千2百万円と前期末比6億6千4百万円(6.9%減)の減少となりました。

流動資産が増加いたしましたのは、商品及び製品、原材料及び貯蔵品が増加したことが主たる要因であり、固定資産が減少いたしましたのは、相模大井工場の減価償却により、有形固定資産(建物及び構築物、機械装置及び運搬具)が減少したことが主たる要因であります。

一方、負債の部は50億1千2百万円と前期末比1千9百万円(0.4%減)の減少となりました。流動負債は23億1千3百万円と前期末比1億5千3百万円(7.1%増)の増加となり、固定負債は26億9千8百万円と前期末比1億7千2百万円(6.0%減)の減少となりました。流動負債が増加いたしましたのは、支払手形及び買掛金が増加したことが主たる要因であり、固定負債が減少いたしましたのは、長期借入金が減少したことが主たる要因であります。

純資産の部は121億6千4百万円と前期末比5億8百万円(4.0%減)の減少となりました。利益剰余金が減少したことが主たる要因であります。この結果、自己資本比率は、前期末の71.6%から70.8%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末から1億2千万円減少し、15億8千7百万円となりました。その内容の主なものは次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により増加した資金は3億4千6百万円となりました。(前年同期に比べ収入が1億4千2百万円減少)

この主な要因は、非資金支出項目である減価償却費が12億4百万円、仕入債務の増加が4億5千6百万円あった一方、税金等調整前当期純損失が6億2千6百万円、たな卸資産の増加が5億3千3百万円あったためであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により減少した資金は3億1千6百万円となりました。(前年同期に比べ支出が23億3千7百万円減少)

この主な要因は、有形固定資産(主に相模大井工場の設備)の取得が4億6千7百万円あった一方、定期預金の払戻しによる収入が2億円あったためであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により減少した資金は1億5千万円となりました。(前年同期は14億9百万円の資金の増加)

この主な要因は、長期借入金の返済による支出が1億7千4百万円あったためであります。

### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	73.6	75.2	71.9	71.6	70.8
時価ベースの自己資本比率(%)	102.3	79.5	75.5	63.5	51.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	326.9	411.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	25.7	12.4

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 :

株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後))/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益配分につきましては、安定配当を維持しながら、財務体質の強化を図りつつ、製造設備・技術の強化、研究開発、営業活動の強化のための投資に積極的に資金を充当し、企業価値の増大を目指したいと考えております。

この基本方針と業績を総合的に勘案し、当期の期末配当は平成23年3月30日に公表致しましたように無配とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、内部留保充実の必要性を勘案し、誠に申し訳ありませんが無配の方向で予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性のある主なリスクは、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①法的規制について

当社グループは薬事法をはじめとする、各種の薬事関連の規制のもとにあり、医薬品の開発、製造、流通、その他の段階で、様々な承認・認可制度や監視制度が設定されております。これらの規制の新設および強化等により財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

②薬価改定について

医療用医薬品では、概ね2年ごとに実施される薬価改定により医薬品の薬価が下がる可能性があります。販売価格の下落により財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③医薬品の開発について

医薬品の開発には多くの費用・労力・時間を要しますが、それにもかかわらず、商業的に成功する製品とならない可能性があります。研究開発の成果を享受できない場合、財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④訴訟リスクについて

当社グループが営業活動を行なうにあたり、製造物責任（P L）関連、環境関連等に関し、訴訟を提起される可能性があります。訴訟を提起された場合、財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤災害・事故等について

当社グループの生産拠点は相模大井工場の1ヵ所のみであるため、この地域において大規模災害の発生や事故等により、操業中断に追い込まれる事態になった場合、財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑥製商品の販売状況について

当社医療用医薬品事業の主力点眼剤の後発品参入等により、これら競合品との競争激化が、財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

これらの他にも様々なリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社の全てのリスクではありません。

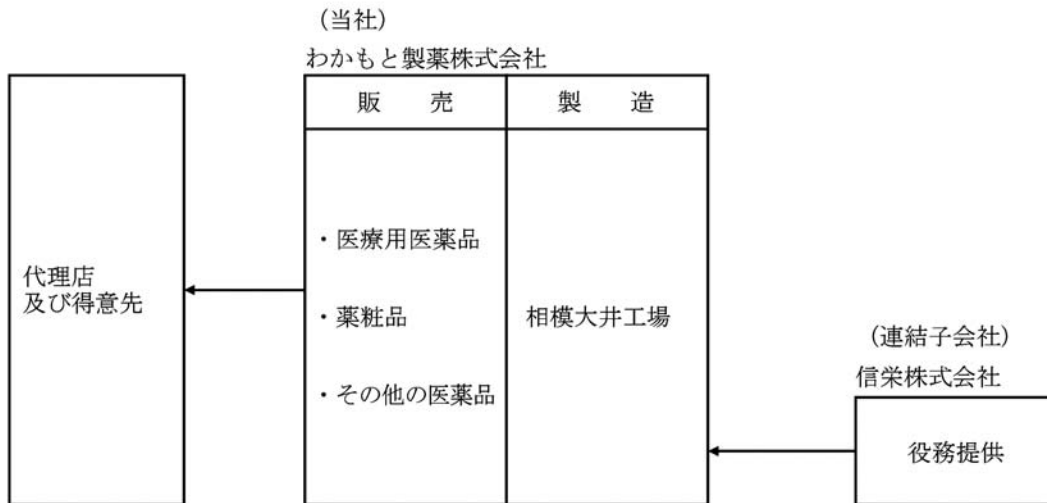
## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（わかもと製薬株式会社）および、連結子会社1社より構成されており、医療用医薬品（主な製品名：「ジクロード点眼液」「リズモンTG点眼液」）、薬粧品（主な製品名：「強力わかもと」）、その他の医薬品（医薬品原料）の製造、販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。当社が医薬品の製造および販売（輸出を含む）を行い、連結子会社信栄株式会社は当社の不動産設備の管理並びに相模大井工場の警備、緑化作業業務を営んでおります。

また、平成23年5月1日を合併期日として当社の連結子会社である信栄株式会社を吸収合併致しました。

〔事業系統図〕



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、セルフメディケーションを推進し人々の健康に対するニーズに合わせ、医療用医薬品、OTC医薬品、その他健康関連商品等、幅広い製品の開発、販売を行ってまいります。高度な技術と高い倫理観のもと、健康関連の医薬品メーカーとして長年の経験を通じ、誇りと責任を持ち続け社会に貢献いたします。

#### (2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

- ①収益力を強化し、特徴と競争力ある企業体質を構築
- ②活力ある企業風土の醸成
- ③永続的企業発展

以上の目標を達成すべく、平成23年4月22日に5ヵ年中期経営計画を策定し開示いたしました。

#### (3) 会社の対処すべき課題

医薬品業界は医療費抑制のなか依然として厳しい状況が続くものと予想され、当社においても主力点眼剤の後発品参入等、さらに厳しさが加速する状況にあります。

医薬事業につきましては、眼科領域での医療ニーズにあった製品の上市と複数の眼科関連製品を上市し全国的な販売活動を行うこと等により相乗効果を上げ、幅広い市場浸透を目指してまいります。

薬粧事業につきましては、消費者のニーズにあった製品を上市し、「強力わかもと」「アバンビーズ」をはじめとする当社製品の特徴を分かりやすく広告宣伝し、愛用者の拡大に努めてまいります。

特販事業につきましては、当社で培われた乳酸菌製剤技術に基づく製品の国内市場のみならず海外での浸透に努めてまいります。

またスピード感ある経営の実践、全社的な業務改革を継続的に進め、コスト削減、製品の高品质・低原価に努めてまいります。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,543,371	1,222,576
受取手形及び売掛金	4,063,874	3,956,058
有価証券	405,036	405,364
商品及び製品	942,524	1,336,120
仕掛品	378,516	335,759
原材料及び貯蔵品	354,595	537,121
未取還付法人税等	10,375	3,064
繰延税金資産	291,361	286,011
その他	108,548	152,027
流動資産合計	8,098,203	8,234,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,643,716	3,339,056
機械装置及び運搬具（純額）	2,348,344	1,704,421
土地	337,241	393,736
建設仮勘定	27,800	157,696
その他（純額）	151,042	125,139
有形固定資産合計	6,508,144	5,720,050
無形固定資産		
借地権	67,707	67,707
ソフトウェア	44,681	33,199
その他	6,243	6,143
無形固定資産合計	118,632	107,050
投資その他の資産		
投資有価証券	1,646,040	1,425,371
保険積立金	708,360	725,298
繰延税金資産	574,528	884,076
その他	51,266	80,997
投資その他の資産合計	2,980,196	3,115,744
固定資産合計	9,606,973	8,942,845
資産合計	17,705,177	17,176,950

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	750,259	1,206,535
未払金及び未払費用	609,944	452,642
短期借入金	174,000	196,000
未払法人税等	20,167	30,745
未払消費税等	51,578	21,981
賞与引当金	258,300	174,800
本社移転費用引当金	38,000	—
返品調整引当金	9,000	7,000
設備関係支払手形	50,869	45,076
設備関係未払金	172,613	151,180
その他	26,212	28,018
流動負債合計	2,160,945	2,313,979
固定負債		
長期借入金	1,426,000	1,230,000
退職給付引当金	1,273,554	1,297,817
役員退職慰労引当金	165,900	165,900
長期預り金	4,997	4,403
固定負債合計	2,870,451	2,698,121
負債合計	5,031,396	5,012,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,887	3,395,887
資本剰余金	2,675,826	2,675,826
利益剰余金	6,707,794	6,124,537
自己株式	△192,544	△10,306
株主資本合計	12,586,963	12,185,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,816	△21,094
その他の包括利益累計額合計	86,816	△21,094
純資産合計	12,673,780	12,164,849
負債純資産合計	17,705,177	17,176,950

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	9,776,708	9,669,815
売上原価	4,096,646	4,494,712
売上総利益	5,680,062	5,175,102
返品調整引当金戻入額	3,000	2,000
差引売上総利益	5,683,062	5,177,102
販売費及び一般管理費	5,726,949	5,932,482
営業損失(△)	△43,886	△755,379
営業外収益		
受取利息	3,035	1,301
受取配当金	31,623	32,435
受取地代家賃	23,621	29,527
受取技術料	147,069	159,411
保険戻金	22,928	6,716
その他	25,580	52,565
営業外収益合計	253,858	281,958
営業外費用		
支払利息	19,047	27,971
固定資産除却損	9,807	9,060
寄付金	17,736	47,055
その他	2,061	11,229
営業外費用合計	48,652	95,316
経常利益又は経常損失(△)	161,319	△568,737
特別利益		
貸倒引当金戻入額	21,000	—
本社移転費用引当金戻入額	—	1,456
特別利益合計	21,000	1,456
特別損失		
投資有価証券評価損	3,320	34,843
固定資産除却損	—	24,700
本社移転費用引当金繰入額	38,000	—
特別損失合計	41,320	59,543
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	140,998	△626,824
法人税、住民税及び事業税	21,936	23,126
法人税等調整額	70,543	△224,445
法人税等合計	92,479	△201,318
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△425,505
当期純利益又は当期純損失(△)	48,518	△425,505

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△425,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△107,911
その他の包括利益合計	—	△107,911
包括利益	—	△533,417
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△533,417

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	3,395,887	3,395,887
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,395,887	3,395,887
資本剰余金		
前期末残高	2,675,826	2,675,826
当期変動額		
自己株式の処分	—	△71,809
自己株式処分差損の振替	—	71,809
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,675,826	2,675,826
利益剰余金		
前期末残高	6,831,407	6,707,794
当期変動額		
剰余金の配当	△172,131	△85,941
当期純利益又は当期純損失(△)	48,518	△425,505
自己株式処分差損の振替	—	△71,809
当期変動額合計	△123,613	△583,257
当期末残高	6,707,794	6,124,537
自己株式		
前期末残高	△174,869	△192,544
当期変動額		
自己株式の取得	△17,674	△8,117
自己株式の処分	—	190,355
当期変動額合計	△17,674	182,237
当期末残高	△192,544	△10,306
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	12,728,251	12,586,963
当期変動額		
剰余金の配当	△172,131	△85,941
当期純利益又は当期純損失(△)	48,518	△425,505
自己株式の取得	△17,674	△8,117
自己株式の処分	—	118,545
当期変動額合計	△141,287	△401,019
当期末残高	12,586,963	12,185,944

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	34,899	86,816
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,917	△107,911
当期変動額合計	51,917	△107,911
当期末残高	86,816	△21,094
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	34,899	86,816
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,917	△107,911
当期変動額合計	51,917	△107,911
当期末残高	86,816	△21,094
純資産合計		
前期末残高	12,763,150	12,673,780
当期変動額		
剰余金の配当	△172,131	△85,941
当期純利益又は当期純損失（△）	48,518	△425,505
自己株式の取得	△17,674	△8,117
自己株式の処分	—	118,545
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,917	△107,911
当期変動額合計	△89,370	△508,931
当期末残高	12,673,780	12,164,849

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	140,998	△626,824
減価償却費	720,099	1,204,576
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△21,000	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△96,273	24,263
賞与引当金の増減額(△は減少)	△34,600	△83,500
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△19,950	—
本社移転費用引当金の増減額(△は減少)	38,000	△38,000
受取利息及び受取配当金	△34,659	△33,737
保険返戻金	△22,928	△6,716
支払利息	19,047	27,971
有形固定資産除却損	10,475	45,603
投資有価証券評価損益(△は益)	3,320	34,843
売上債権の増減額(△は増加)	95,951	107,815
たな卸資産の増減額(△は増加)	110,948	△533,364
仕入債務の増減額(△は減少)	△234,507	456,276
未収消費税等の増減額(△は増加)	78,086	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	50,690	△29,597
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7,900	—
長期未払金の増減額(△は減少)	△133,496	—
その他の資産の増減額(△は増加)	3,796	△43,945
その他の負債の増減額(△は減少)	△55,895	△161,387
小計	610,202	344,277
利息及び配当金の受取額	34,659	33,737
利息の支払額	△14,343	△28,410
法人税等の還付額	—	10,375
法人税等の支払額	△141,128	△13,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	489,390	346,513
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△40,000	—
定期預金の払戻による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△2,609,747	△467,558
投資有価証券の取得による支出	△2,767	△2,838
投資有価証券の売却による収入	—	1,000
その他の投資等の取得による支出	△147,092	△159,512
その他の投資等の売却による収入	163,011	122,432
無形固定資産の取得による支出	△17,612	△10,173
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,654,208	△316,650
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,600,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△174,000
自己株式の処分による収入	—	118,512
自己株式の取得による支出	△17,674	△8,084
配当金の支払額	△172,339	△86,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,409,986	△150,329

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△754,831	△120,466
現金及び現金同等物の期首残高	2,463,239	1,708,407
現金及び現金同等物の期末残高	1,708,407	1,587,941



(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(棚卸資産の評価方法) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用し、商品及び製品の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。 これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ15,816千円減少しております。

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めていた「保険返戻金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「保険返戻金」は13,155千円であります。	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。

(8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	100,436千円
少数株主に係る包括利益	—
計	100,436千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	51,917千円
計	51,917千円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	医療用医薬品事業 (千円)	化粧品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,576,150	2,121,579	1,078,979	9,776,708	—	9,776,708
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	32,242	32,242	(32,242)	—
計	6,576,150	2,121,579	1,111,221	9,808,951	(32,242)	9,776,708
営業費用	6,387,597	2,290,757	1,174,483	9,852,838	(32,242)	9,820,595
営業利益(営業損失:△)	188,553	△169,177	△63,262	△43,886	—	△43,886
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	8,219,633	2,466,574	1,750,037	12,436,246	5,268,930	17,705,177
減価償却費	501,751	144,595	73,752	720,099	—	720,099
資本的支出	3,452,406	124,278	60,817	3,637,502	—	3,637,502

(注) 1. 事業区分の方法は、販売先及び流通経路を考慮し、医療用医薬品事業、化粧品事業、その他の事業にセグメンテーションをしております。

2. 各区分に属する主要製品・商品

事業区分	主な製品・商品
医療用医薬品事業	医療用医薬品
化粧品事業	一般用医薬品、医薬部外品、健康食品
その他の事業	医薬品原料、診断薬、輸出 他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,268,930千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）において、全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）において、いずれも海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、営業組織として分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に医薬事業部、薬粧事業部、特販部を置き、それぞれの部署が取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、上記3部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「医薬事業」、「薬粧事業」、「特販事業」の3事業を報告セグメントとしております。

「医薬事業」は、医療用医薬品の製造・販売をしております。「薬粧事業」は一般用医薬品及び医薬部外品の製造・販売をしております。「特販事業」は、医薬品原料、輸出品、中間製品、他製薬会社への製品の製造・販売をしております。

なお、当第3四半期連結会計期間より、「特約事業」を「特販事業」と名称変更をしております。事業内容に変更はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2, 3)	連結 財務諸表計 上額
	医薬事業	薬粧事業	特販事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,784,938	2,072,971	1,878,042	9,735,952	40,756	9,776,708	—	9,776,708
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	47,666	47,666	△47,666	—
計	5,784,938	2,072,971	1,878,042	9,735,952	88,422	9,824,375	△47,666	9,776,708
セグメント利益又は 損失(△)	△92,127	△96,119	112,718	△75,529	31,642	△43,886	—	△43,886
その他の項目								
資産	7,456,333	2,594,657	2,270,801	12,321,792	114,453	12,436,246	5,268,930	17,705,177
減価償却費	447,826	141,282	127,997	717,106	2,992	720,099	—	720,099
資本的支出	3,406,058	121,431	110,012	3,637,502	—	3,637,502	—	3,637,502

(注) 1. 報告セグメントに含まれない「その他」の内容は、主として不動産賃貸業であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は、5,268,930千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2, 3)	連結 財務諸表計 上額
	医薬事業	薬粧事業	特販事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,780,659	1,905,960	1,943,039	9,629,658	40,156	9,669,815	—	9,669,815
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	45,789	45,789	△45,789	—
計	5,780,659	1,905,960	1,943,039	9,629,658	85,945	9,715,604	△45,789	9,669,815
セグメント利益又は 損失(△)	△767,033	△70,388	49,099	△788,322	32,942	△755,379	—	△755,379
その他の項目								
資産	7,528,163	2,261,426	2,158,664	11,948,254	126,530	12,074,785	5,102,165	17,176,950
減価償却費	972,420	113,643	115,854	1,201,918	2,658	1,204,576	—	1,204,576
資本的支出	192,460	63,456	64,691	320,608	—	320,608	—	320,608

(注) 1. 報告セグメントに含まれない「その他」の内容は、主として不動産賃貸業であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は、5,102,165千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

全ての有形固定資産は本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	368円 67銭	349円 50銭
1株当たり当期純利益金額	1円 41銭	△12円 30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	48,518	△425,505
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	48,518	△425,505
期中平均株式数(千株)	34,412	34,595

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

平成23年6月24日付けで辞任予定の当社取締役2名より役員退職慰労金辞退の申入れがあり、平成23年4月22日開催の取締役会において受理いたしました。

これにより、同日付けで役員退職慰労引当金取崩益20,000千円を計上しております。



5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,480,784	1,149,185
受取手形	311,258	78,182
売掛金	3,755,042	3,878,229
有価証券	405,036	405,364
商品及び製品	942,520	1,336,120
仕掛品	378,516	335,759
原材料及び貯蔵品	354,595	537,121
前払費用	24,149	29,865
未収入金	70,631	93,926
未取還付法人税等	10,375	3,064
繰延税金資産	289,268	283,947
その他	11,653	24,605
流動資産合計	8,033,832	8,155,371
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,600,280	6,426,140
減価償却累計額	△3,123,477	△3,229,265
建物（純額）	3,476,803	3,196,875
構築物	267,797	265,797
減価償却累計額	△136,936	△157,144
構築物（純額）	130,860	108,653
機械及び装置	6,903,600	6,899,299
減価償却累計額	△4,568,309	△5,201,091
機械及び装置（純額）	2,335,291	1,698,207
車両運搬具	34,931	34,931
減価償却累計額	△21,878	△28,716
車両運搬具（純額）	13,052	6,214
工具、器具及び備品	741,359	759,831
減価償却累計額	△590,800	△635,042
工具、器具及び備品（純額）	150,558	124,789
土地	337,241	393,736
建設仮勘定	27,800	157,696
有形固定資産合計	6,471,608	5,686,173
無形固定資産		
借地権	57,398	57,398
商標権	808	708
ソフトウェア	44,681	33,199
その他	5,362	5,362
無形固定資産合計	108,251	96,669

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,646,040	1,425,371
関係会社株式	10,000	10,000
関係会社出資金	1,777	1,777
保険積立金	708,360	725,298
長期前払費用	256	128
繰延税金資産	574,528	884,076
その他	46,068	75,553
投資その他の資産合計	2,987,032	3,122,205
固定資産合計	9,566,891	8,905,048
資産合計	17,600,723	17,060,419
負債の部		
流動負債		
支払手形	348,192	538,252
買掛金	401,260	668,268
短期借入金	174,000	196,000
未払金	152,963	48,968
未払法人税等	16,875	27,590
未払消費税等	51,578	21,448
未払費用	459,109	403,758
預り金	18,871	18,451
賞与引当金	258,300	174,800
本社移転費用引当金	38,000	—
返品調整引当金	9,000	7,000
設備関係支払手形	50,869	45,076
設備関係未払金	172,613	151,180
その他	—	900
流動負債合計	2,151,633	2,301,695
固定負債		
退職給付引当金	1,273,554	1,297,817
役員退職慰労引当金	165,900	165,900
長期借入金	1,426,000	1,230,000
固定負債合計	2,865,454	2,693,717
負債合計	5,017,088	4,995,412

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,887	3,395,887
資本剰余金		
資本準備金	2,675,826	2,675,826
資本剰余金合計	2,675,826	2,675,826
利益剰余金		
利益準備金	476,536	476,536
その他利益剰余金		
別途積立金	3,953,000	3,953,000
固定資産圧縮積立金	23,418	21,903
繰越利益剰余金	2,164,694	1,573,254
利益剰余金合計	6,617,649	6,024,694
自己株式	△192,544	△10,306
株主資本合計	12,496,818	12,086,101
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86,816	△21,094
評価・換算差額等合計	86,816	△21,094
純資産合計	12,583,635	12,065,007
負債純資産合計	17,600,723	17,060,419

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	8,800,302	8,627,518
商品売上高	935,649	1,002,140
売上高合計	9,735,952	9,629,658
売上原価		
製品及び商品期首たな卸高	1,016,669	942,520
当期製品製造原価	3,498,672	4,225,932
当期商品仕入高	566,789	765,620
合計	5,082,131	5,934,073
他勘定振替高	55,417	117,233
製品及び商品期末たな卸高	942,520	1,336,120
売上原価合計	4,084,193	4,480,718
売上総利益	5,651,758	5,148,940
返品調整引当金戻入額	3,000	2,000
差引売上総利益	5,654,758	5,150,940
販売費及び一般管理費	5,730,287	5,939,262
営業損失(△)	△75,529	△788,322
営業外収益		
受取利息	2,912	1,211
受取配当金	33,123	33,935
受取地代家賃	39,924	39,130
受取技術料	147,069	159,411
保険戻金	22,928	6,716
その他	25,568	59,097
営業外収益合計	271,527	299,503
営業外費用		
支払利息	19,047	27,971
固定資産除却損	9,807	9,060
寄付金	17,736	47,055
その他	3,583	11,685
営業外費用合計	50,174	95,772
経常利益又は経常損失(△)	145,823	△584,590
特別利益		
貸倒引当金戻入額	21,000	—
本社移転費用引当金戻入額	—	1,456
特別利益合計	21,000	1,456
特別損失		
投資有価証券評価損	3,320	34,843
固定資産除却損	—	24,700
本社移転費用引当金繰入額	38,000	—
特別損失合計	41,320	59,543
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	125,502	△642,678
法人税、住民税及び事業税	16,000	17,000
法人税等調整額	70,691	△224,474
法人税等合計	86,691	△207,474
当期純利益又は当期純損失(△)	38,811	△435,203

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,395,887	3,395,887
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,395,887	3,395,887
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,675,826	2,675,826
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,675,826	2,675,826
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	△71,809
自己株式処分差損の振替	—	71,809
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,675,826	2,675,826
当期変動額		
自己株式の処分	—	△71,809
自己株式処分差損の振替	—	71,809
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,675,826	2,675,826
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	476,536	476,536
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	476,536	476,536
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,953,000	3,953,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,953,000	3,953,000
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	24,983	23,418
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,564	△1,514
当期変動額合計	△1,564	△1,514
当期末残高	23,418	21,903

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,296,450	2,164,694
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△172,131	△85,941
当期純利益又は当期純損失(△)	38,811	△435,203
自己株式処分差損の振替	—	△71,809
固定資産圧縮積立金の取崩	1,564	1,514
当期変動額合計	△131,755	△591,439
当期末残高	2,164,694	1,573,254
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	6,750,969	6,617,649
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△172,131	△85,941
当期純利益又は当期純損失(△)	38,811	△435,203
自己株式処分差損の振替	—	△71,809
当期変動額合計	△133,320	△592,954
当期末残高	6,617,649	6,024,694
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△174,869	△192,544
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△17,674	△8,117
自己株式の処分	—	190,355
当期変動額合計	△17,674	182,237
当期末残高	△192,544	△10,306
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	12,647,813	12,496,818
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△172,131	△85,941
当期純利益又は当期純損失(△)	38,811	△435,203
自己株式の取得	△17,674	△8,117
自己株式の処分	—	118,545
当期変動額合計	△150,994	△410,716
当期末残高	12,496,818	12,086,101

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	34,899	86,816
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,917	△107,911
当期変動額合計	51,917	△107,911
当期末残高	86,816	△21,094
評価・換算差額等合計		
前期末残高	34,899	86,816
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,917	△107,911
当期変動額合計	51,917	△107,911
当期末残高	86,816	△21,094
純資産合計		
前期末残高	12,682,713	12,583,635
当期変動額		
剰余金の配当	△172,131	△85,941
当期純利益又は当期純損失（△）	38,811	△435,203
自己株式の取得	△17,674	△8,117
自己株式の処分	—	118,545
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,917	△107,911
当期変動額合計	△99,077	△518,628
当期末残高	12,583,635	12,065,007

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。



## 6. その他・役員の異動

### (1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成23年4月22日に開示済みであります。

### (2) その他

該当事項はありません。

以上